

1000万円以上わずか7団体

入札ボンドは8団体

知事会調べ 一般競争導入

全国知事会の公共調達に関するプロジェクトチーム（座長・上田清司埼玉県知事）は13日、各都道府県の公共調達改革の取り組み状況に関する調査結果をまとめた「参考表」を公表した。1000万円以上の工事に入札競争入札を導入済み（導入済み）の都道府県は7団体（公表せず）で、今後予定は24団体だった。入札ボンドは8団体が導入し、25団体が今後の導入を予定している。

調査は、知事会が昨年12月、全国で官製談合事件が相次いだことを受けて、4月1日時点での取り組み状況を調べた。談合の温床と指摘され、価格だけでなく、技術力なども助成する総合評価方式の実施件数は、2

007年度に101件以上、都道府県が20団体（前年度は5団体）、51件から100件までが11団体（同4団体）と大きく増加し、1件から50件未満は14団体（同35団体）と指摘された。これに対して、アドバイザーの郷原信郎桐蔭横浜大法学部教授は「（古川知事の意見は）本質的な部分を突いている。この問題を解決するには時間的発想を取り入れ、法令順守の取り組みなど、二度と談合事件を起さない体制を整えたい」と指摘した。また、その企業は指導停止期間を短縮するといった柔軟な対応が必要との見解を示した。

「都道府県の公共調達改革に関する指針」についての実施状況調査 全国集計表
* 数字は都道府県の数

指針項目		具体的取り組み項目	評価基準	06年12月1日時点の状況	07年4月1日時点の状況	今後の予定
官製談合の防止	(1)コンプライアンスの徹底	法令順守意識の向上(倫理規程や倫理条例の制定等)	コンプライアンス条項等の追加	45	0累計45	2累計47
	(2)内部通報制度の整備	弁護士等外部有識者による独立した通報窓口の設置	内部通報制度における外部通報窓口の設置	9	6累計15	15累計30
	(3)職員の再就職制限とOB等からの働きかけ防止	再就職制限などの措置	再就職制限	7	4累計11	3累計14
	(4)議会等の関与	議会や監査委員への適切な情報提供等	議会・監査委員等への情報提供の実施	39	2累計41	2累計43
談合を防止する入札制度の改革	(1)一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止	一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止(具体的な金額を記入)	A1千万円以上における一般競争入札導入 B指名競争入札の原則廃止	A3 B6	A4 累計7 B4 累計10	A24 累計31 B35 累計45
		不良不適格業者排除の措置(入札参加条件の適切な設定、入札ボンドの導入等)	入札ボンドの導入	7	1累計8	25累計33
		品質確保のための措置(低入札価格調査制度の厳格な運用、最低制限価格制度の活用等)	低入札価格調査制度、最低制限価格制度の活用	47	0累計47	0累計47
		専断業者排除のための措置(入札参加資格事後審査方式の導入等)	入札参加資格事後審査方式の導入	21	11累計32	11累計43
	(2)総合評価方式の拡充	総合評価方式の拡充	例A総合評価方式の実施(100件～) B総合評価方式の実施(50件～) C総合評価方式の導入(1～50件)	A5 B4 (06年度) C35	A20 B11 (07年度) C14	
		(3)電子入札の拡大	電子入札の導入 電子入札の導入までの郵便入札の活用 設計図書の開覧・配布方法の電子化 インターネットを利用した情報公開 指名競争入札における指名選定過程及び理由の公表 総合評価方式における対象工事の選定基準、評価基準、結果公表基準の公表 低入札価格調査制度における調査結果の公表 その他	◎電子入札の全面導入	10	14累計24
	(4)情報公開の推進	インターネットを利用した情報公開の実施	インターネットを利用した情報公開の実施	12	9累計21	24累計45
		指名競争入札における指名選定過程等の公表	指名競争入札における指名選定過程等の公表	44	0累計44	3累計47
		総合評価方式における選定基準等の公表	総合評価方式における選定基準等の公表	43	1累計44	0累計44
	(5)ペナルティの強化	総合評価方式における選定基準等の公表	総合評価方式における選定基準等の公表	42	1累計43	3累計46
		低入札価格調査制度における調査結果の公表	低入札価格調査制度における調査結果の公表	39	4累計43	1累計44
		入札談合に係る入札参加停止期間の延長(最低12ヵ月以上)	入札参加停止期間最低12ヵ月以上の措置	24	9累計33	10累計43
	(6)地域産業の育成と公正な競争の確保	入札談合に係る違約金特約額の引き上げ(契約額の20%以上)	違約金特約額20%以上の措置	8	12累計20	23累計43
		警察への談合情報の積極的な提供	警察への談合情報提供の措置	30	5累計35	6累計41
		一般競争入札における応札可能者数の下限設定(20～30者以上) * 地域要件の設定ルールを定めていれば交付する	一般競争入札応札可能者数の20～30者以上の確保の措置	20	8累計28	15累計43
	(7)物品調達等	物品調達の一般競争入札の拡大	物品調達(160万円超)の一般競争入札の導入	8	12累計20	20累計40
		印刷の購買の一般競争入札の拡大	印刷の購買(250万円超)の一般競争入札の導入	8	11累計19	21累計40
		委託等の一般競争入札の拡大 その他	委託等(250万円超)の一般競争入札の導入	7	6累計13	20累計33
	(8)入札事務の適正化	業者との癒着を防ぐ対策(専断組織における入札事務の一括実施等)	専断組織における入札事務の実施	14	4累計18	11累計29
		入札監理委員会等の機能充実(談合情報に関する調査・検閲機能の付与、強化等)	入札監理委員会等の機能充実措置	26	2累計28	13累計41
建設業界の談合体質の一掃	地域の建設業団体に対する企業倫理の確立等の要請	建設業団体に対する企業倫理の確立要請	16	15累計31	8累計39	
建設業の構造改善	技術力・経営基盤の強化、新分野進出、新技術開発等に対する支援	技術力・経営基盤の強化等に対する支援	44	0累計44	1累計45	
むすびに	工事表の作成・公表	工事表の作成・公表	2	17累計19	12累計31	
	改革の実施状況の毎年公表	改革の実施状況の毎年公表	7	2累計9	13累計22	
	市町村への要請	市町村への要請	8	20累計28	8累計36	

19年 6月 14日

建設通信新聞